

<SBPとは>

- ◇ **高校生が地域資源を知り、見直し、活用して、「まちづくり」や「ビジネス」を提案し、その取組を地域で応援し支えていくもの。**

SBP =
高校生×ビジネス×地域

<経緯>

- ◇ 三重県多気町の相可（おうか）高校食物調理科調理クラブが運営する高校生レストラン「まごの店」等を先進事例に、平成25年4月に南伊勢高校南勢校舎で最初のSBPが立ち上がった。現在同様の取組が全国に展開中。

<効果>

- ◇ SBP参加の高校生には「協働性」「主体性」「規律性」などに成長実感が見られる（H29調査結果より）。また、**若者の地域への定着を図る観点からも効果が期待される。**

【事例】高校生レストラン「まごの店」(三重県立相可高校食物調理科調理クラブ)

- ◇ 地元**多気町と連携**し、農業公園「五桂池ふるさと村」に、**高校生が運営する研修レストランを開設**。高校生は、仕入れから調理、接客並びに経理まで一貫した実践を通して高い実践力を身に付けている。
- ◇ 隣接する農産物販売所から仕入れた地元食材を活用して料理を提供し、連日満員の賑わいを見せている。年間約15000食、売上高は約5000万円となり、現在は、**自治体からの補助を受けずに自主運営**を行っている。
- ◇ 県内外からの利用客が増えたことで、**地域の交流人口の増加に貢献**している。
- ◇ 高校生らが地元農産物の「伊勢いも」を食材として活用したことにより、**地元特産品として新たな注目を集めるなど、地域の活性化に貢献**している。
- ◇ 地元でUターンする者や、「せんぱいの店」など飲食業に携わる者が増えたこと、高校生レストランをきっかけとしてその卒業生らの離職率が改善されたことなど、**地域の人材定着に好循環**を生み出している。

高校生レストラン「まごの店」
(三重県多気郡多気町)



<支援>

- ◇ 文部科学省は**(一社)未来の大人応援プロジェクト**との**共催**により「**全国高校生SBP交流フェア**」を実施。平成29年8月に開催されたフェアには全国24団体が参加。（平成30年8月に第3回を開催予定）

【参考】地域ビジネス創出事業（SBP）に関連する提言・計画等

「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定 抜粋）

Ⅲ. 各分野の施策の推進

3. 地方への新しいひと流れをつくる

(1)キラリと光る地方大学づくり等による地域における若者の修学・就業の促進

◎地方創生に資する高等学校改革の推進

- ・ 高等学校は、地域人材の育成において極めて重要な役割を担うとともに、**高等学校段階で地域の産業や文化等への理解を深めることは、その後の地元定着やUターン等にも資する。**
- ・ このため、高等学校が、地元市町村・企業等と連携しながら、高校生に地域課題の解決等を通じた探究的な学びを提供する取組を推進するとともに、進路決定後の期間を利用したインターンシップの充実等を通じて地元の魅力に触れられる取組等を推進し、地元根ざした人材の育成を強化する。
- ・ また、これらの取組を充実させるためには、**高等学校と地元市町村等の地域の関係者間で継続的に緊密な連携を行い、地域一丸となって取り組んでいくことが必要である。**そのため、**地域の関係者により構築するコンソーシアムの設置など、高等学校を活用した地方創生を進めるための地域の基盤構築について、事例等の紹介も行いながら推進する。**

「第3期教育振興基本計画」（平成30年6月15日閣議決定 抜粋）

Ⅲ. 2030年以降の社会を展望した教育政策重点事項

○ こうしたライフサイクルの中では、**若年期において、知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の涵養かんようといった資質・能力を身に付けることに加え、人生100年時代をより豊かに生きるため、生涯にわたって自ら学習し、自己の能力を高め、働くことや、地域や社会の課題解決のための活動につなげていくことの必要性が一層高まっていく。**

Ⅳ. 今後の教育政策に関する基本的な方針

3. 生涯学び、活躍できる環境を整える

○ 様々な環境変化に対応し、人々が孤立することなく生きがいを持って社会に参加し、**地域社会の活力を維持・向上させることとなるよう、人々の暮らしの向上と社会の持続的発展に向けた地域課題解決のための学びの推進を図る必要がある。**その際、学習活動の拠点となる社会教育施設の効果的な活用や、地域の学校や大学等と社会教育施設との連携が重要である。

「教育再生実行本部 第八次提言」

（平成29年5月18日 自由民主党 教育再生実行本部（学校・家庭・地域の教育力部会））

2. 重点的に取り組むべき施策

2. 学校と地域の連携・協働

(2) 地域学校協働活動の推進

高校生らがまちづくりの手法等を学び、**地域の大人とともに地域課題を解決する取組等を促進、支援する。**

「一億総活躍社会の構築に向けた提言」

（平成29年5月10日 自由民主党 一億総活躍推進本部）

2 若者の雇用安定・活躍加速に関する支援施策について

(2) 学校から地域・社会・職業への円滑な接続支援

(ロ) 高校生や大学生による地域の課題解決活動の全国展開

高校生や大学生が地域の課題を実際にビジネスの手法を用いて解決する取組(SBP: Social Business Project)は、若者の起業への意欲・関心向上や地域への定着を図る観点からも効果的である。本取組の全国への普及を図るため、国は基礎自治体と連携協力し、必要な支援を行い、若者の活躍の場としてのソーシャルビジネスの拡大につなげる。

「自己肯定感を高め、自らの手で未来を切り拓く子供を育む教育の実現に向けた、学校、家庭、地域の教育力の向上（第10次提言）」

（平成29年6月1日 教育再生実行会議決定）

1. 学校・家庭・地域の役割分担と教育力の向上について

(2) 家庭、地域の教育力の向上

(地域の教育力)

○ **国、地方公共団体は、民間機関等との連携のもと、地域の教育力を向上させていくための一つの方策として、高校生らがビジネスの手法等を学び、地域の大人とともに地域課題を解決する取組等を促進、支援する。**

文部科学省委託業務 平成29年度地域政策等に関する調査研究

若者の学びを生かした地域ビジネス 創出推進の在り方に関する調査研究

報告書 概要版

調査実施機関:

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

I. 調査研究の概要

■ 調査研究の背景と目的

- ・自由民主党一億総活躍推進本部による「一億総活躍社会の構築に向けた提言」（平成29年5月10日）において、「高校生や大学生が地域の課題を実際にビジネスの手法を用いて解決する取組（SBP：Social Business Project）は、若者の起業への意欲・関心向上や地域への定着を図る観点からも効果的である。」と提言され、また、教育再生実行会議第十次提言（平成29年6月1日 教育再生実行会議決定）においても、「地域の教育力を向上させていくための一つの方策として、高校生らがビジネスの手法等を学び、地域の大人とともに地域課題を解決する取組等を促進、支援する。」こととされている。
- ・本調査研究は、当該交流フェアに参加した団体等を対象に、SBPの取組による成果や、人材育成に関する効果を検証するとともに、今後取組を行う可能性のある潜在地域も含め、幅広く事例を調査・分析することにより、若者の学びを通じた地域ビジネス創出に当たって必要となる推進体制及び政策的支援の在り方を検討し、全国普及を図ることを目的とする。

■ 本調査研究におけるSBPの定義

- ・既存文献における各定義を踏まえ、「高校生」×「ビジネス（の手法）」による取組に加え、「①地域の課題（または地域資源）」を対象とすること、「②地域の大人（地域の応援）」と共に「③解決する（実行する）」ことを志向している取組とした。

■ 調査研究の内容

- | | |
|---------------------------|--------------------|
| (1) 全国事例調査 | 文献調査 |
| (2) SBPの実践地域、検討・試行地域の実態把握 | アンケート |
| (3) 実践地域におけるSBPの取組モデルの分析 | 現地調査、ヒアリング調査 |
| (4) SBPの普及・定着に向けた今後の在り方 | 有識者調査 |

II. 全国事例調査

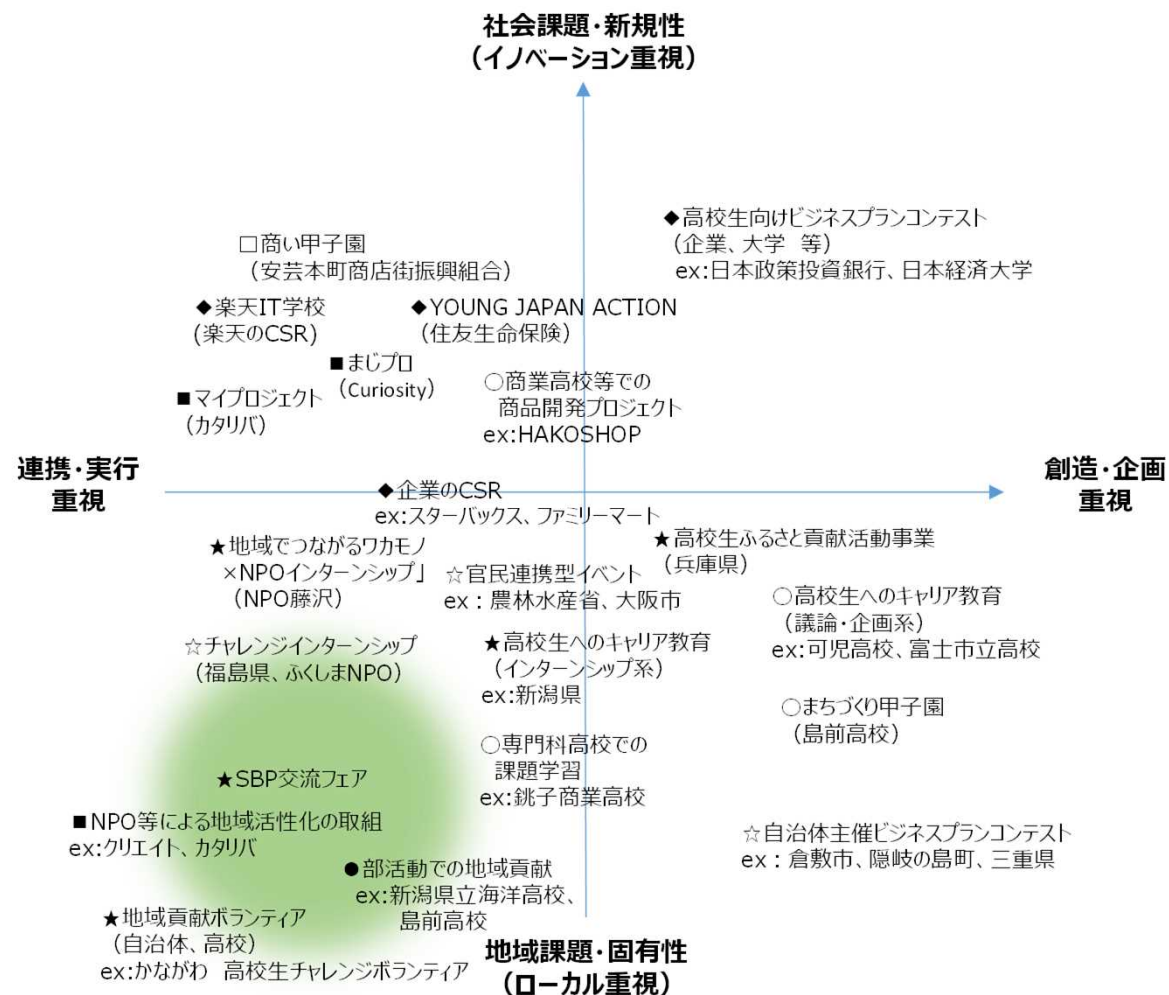
■ 調査の方針

- ・ 広義のSBPとした「高校生」×「ビジネス（の手法）」を要件として、そのプロジェクトを推進・支援する事業や取組を50事例程度抽出した。
- ・ 各取組主体等の特徴のほか、「社会課題解決・新規性」と「地域課題解決・固有性」、「創造・企画」と「連携・実行」の2つの軸に基づき、各事業や取組を比較・分類した。

■ 調査の結果

- ・ 事業主体として、学校・学生、国や自治体（企画・産業振興等）、都道府県教育委員会、商店街、NPO法人、企業、大学など多種多様である。
- ・ SBPが志向するのは第三象限に該当する事業であるが、第三象限の事業主体は、学校（教育活動）、国・自治体（地域活性化）、NPO（地域課題解決）が多い。

図表 広義のSBPを推進・支援する事業・取組の整理



Ⅲ. SBPの実践地域、検討・試行地域の実態把握 ～調査の概要～

1. 調査の手法 アンケートは郵送法により実施した。
2. 調査の期間 平成30年1月29日（月）～平成30年2月16日（金） ※3月5日（月）回収分まで集計対象
3. 調査の対象
 - ①【SBP実践地域】文部科学省共催「第2回全国高校生SBP交流フェア」参加地域（23地域）
 - ②【SBP検討・試行地域】今後SBPに取り組む可能性のある団体が存在する地域（20地域）

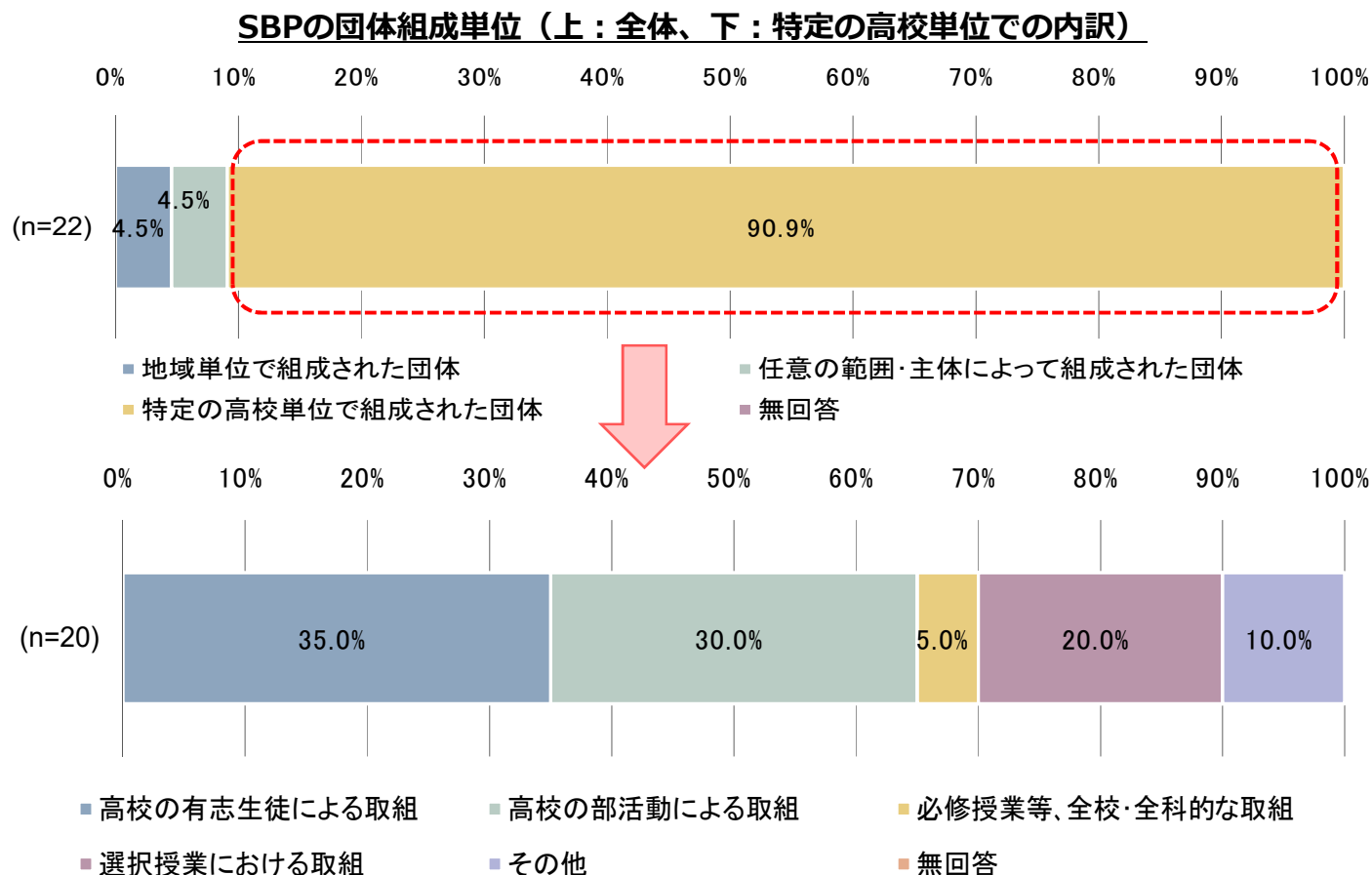
【図表：アンケートの調査対象と回収率一覧】

属性	①SBP実践地域（23地域）			②SBP検討・試行地域（20地域）		
	対象	人数	回収数（率）	対象	人数	回収数（率）
地域での推進者	観光協会、NPO、民間企業、自治体職員等	27	17 63.0%	1. SBP推進役	20	14 70.0%
高等学校関係者	1. SBP担当教諭	22	20 90.9%	2. SBP推進役 関係者・協力者 ※1. の対象者に各2名 までの協力を依頼)		12 (-)
	2. SBP参加生徒 ※1の担当教員から各10名以内で 協力を依頼		121 (-)			
	3. SBP実践校の校長	21	10 47.6%			
地元市町村	1. 教育委員会教育長	20	17 85.0%	1. 教育委員会教育長	20	10 50.0%
	2. 首長	20	13 65.0%	2. 首長	20	10 50.0%

Ⅲ. アンケート結果 (1) SBPの活動実態 ～活動の形態～

■ SBP実践地域のSBP団体組成単位は「特定の高校単位」が多数を占める

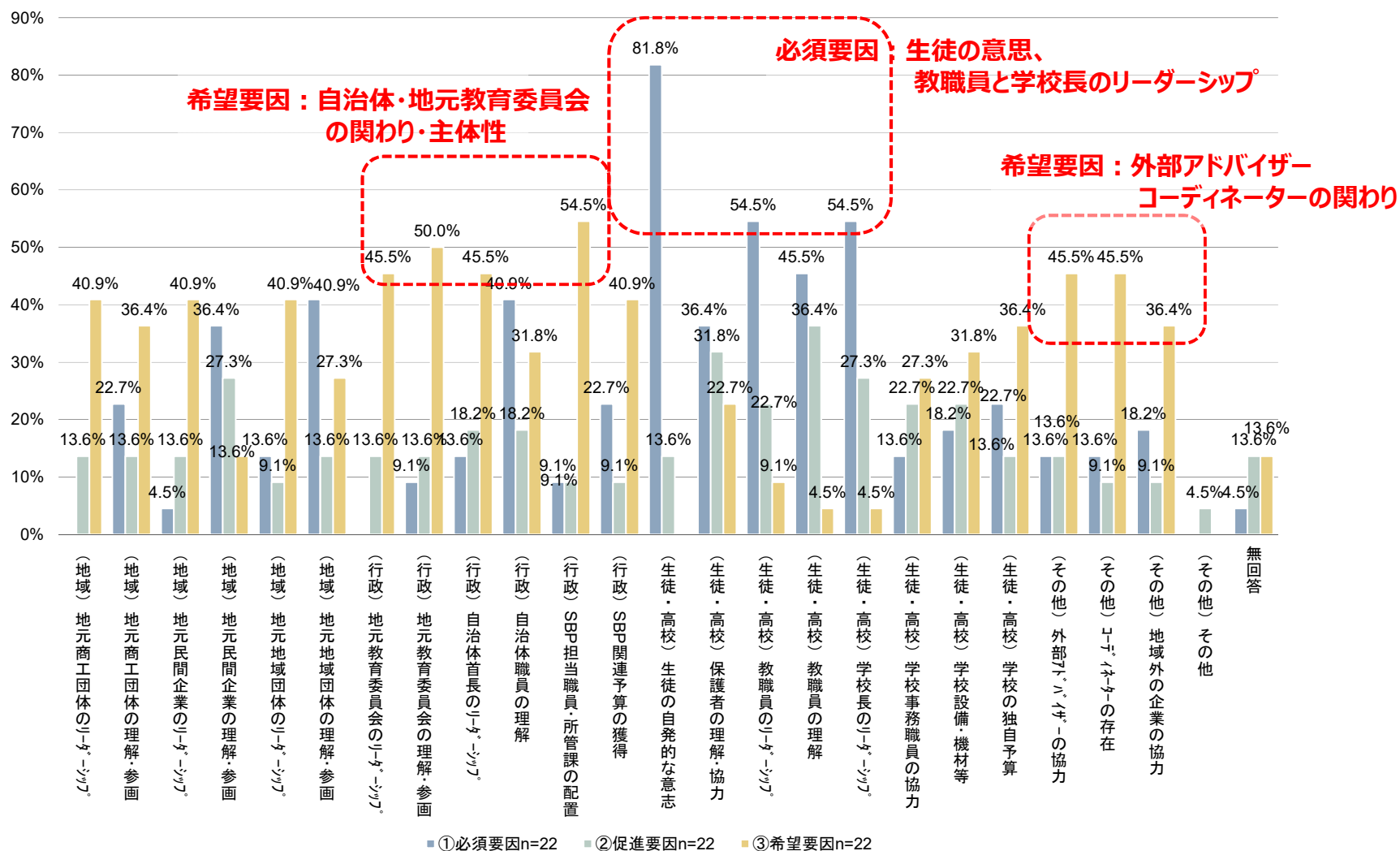
- ・ SBP交流フェア参加団体22団体のうち、20団体は「特定の高校単位で組成された団体」。
- ・ 特定の高校単位での取組では「高校の有志生徒による取組」と「部活動による取組」が多い。
- ・ 立ち上げ当初は有志による活動だったものが、部活動や課題研究（授業）という形態に変化したり、生徒のみの活動だったものが、地域の主体も巻き込む形で広がりを見せているものもある。



Ⅲ. アンケート結果 (1) SBPの活動実態 ～立ち上げ期の必須・推進・希望要因～

■ 必須要因として「生徒の意思、教職員・学校長のリーダーシップ」。希望要因として自治体・地元教委の関わり。

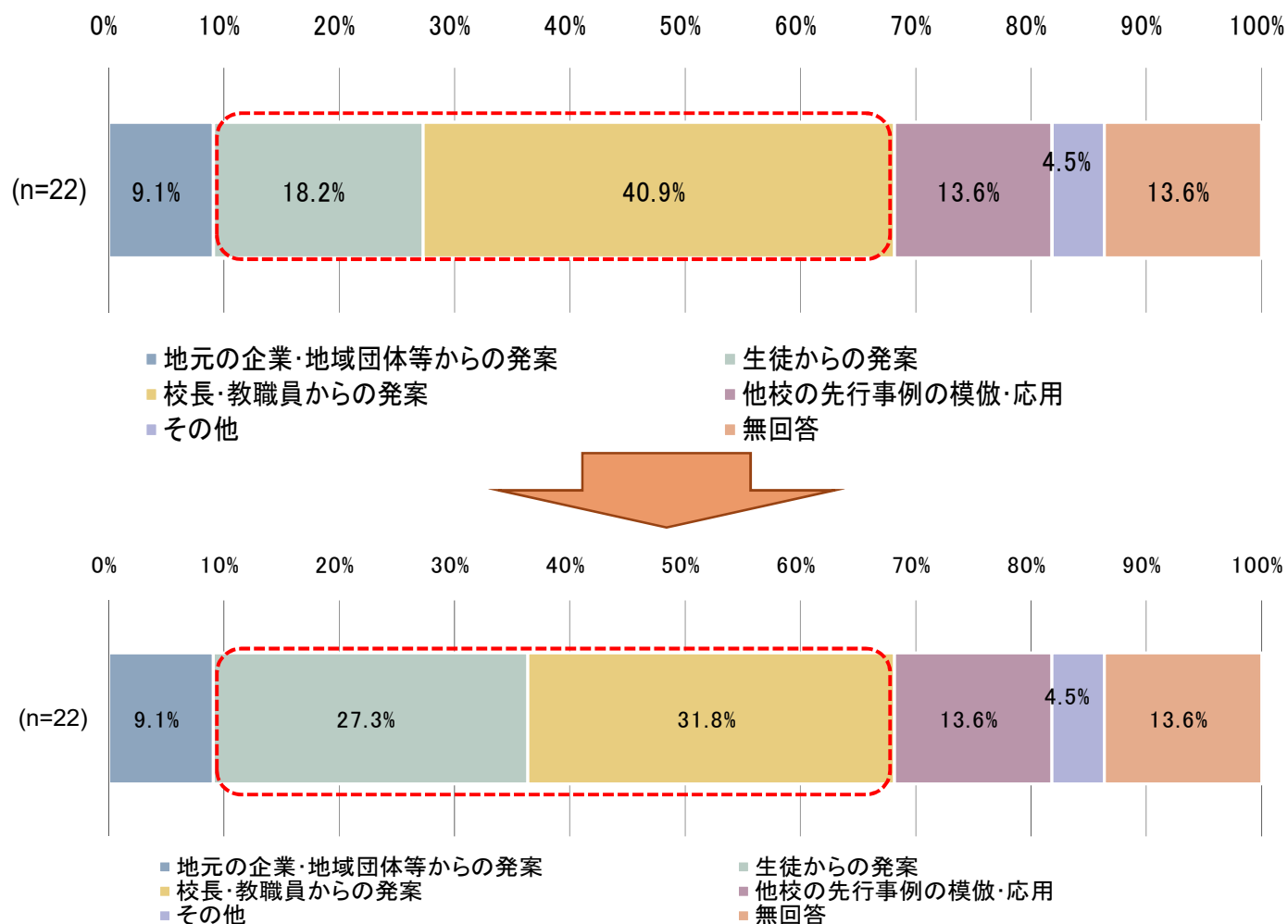
SBP立ち上げ時の推進要因



Ⅲ. アンケート結果 (1) SBPの活動実態 ～活動テーマの選定者の変化～

■ SBPの導入・テーマ発案者は立ち上げ当初は「校長」「教職員」の割合が高いが、次第に「生徒発案」が増加。

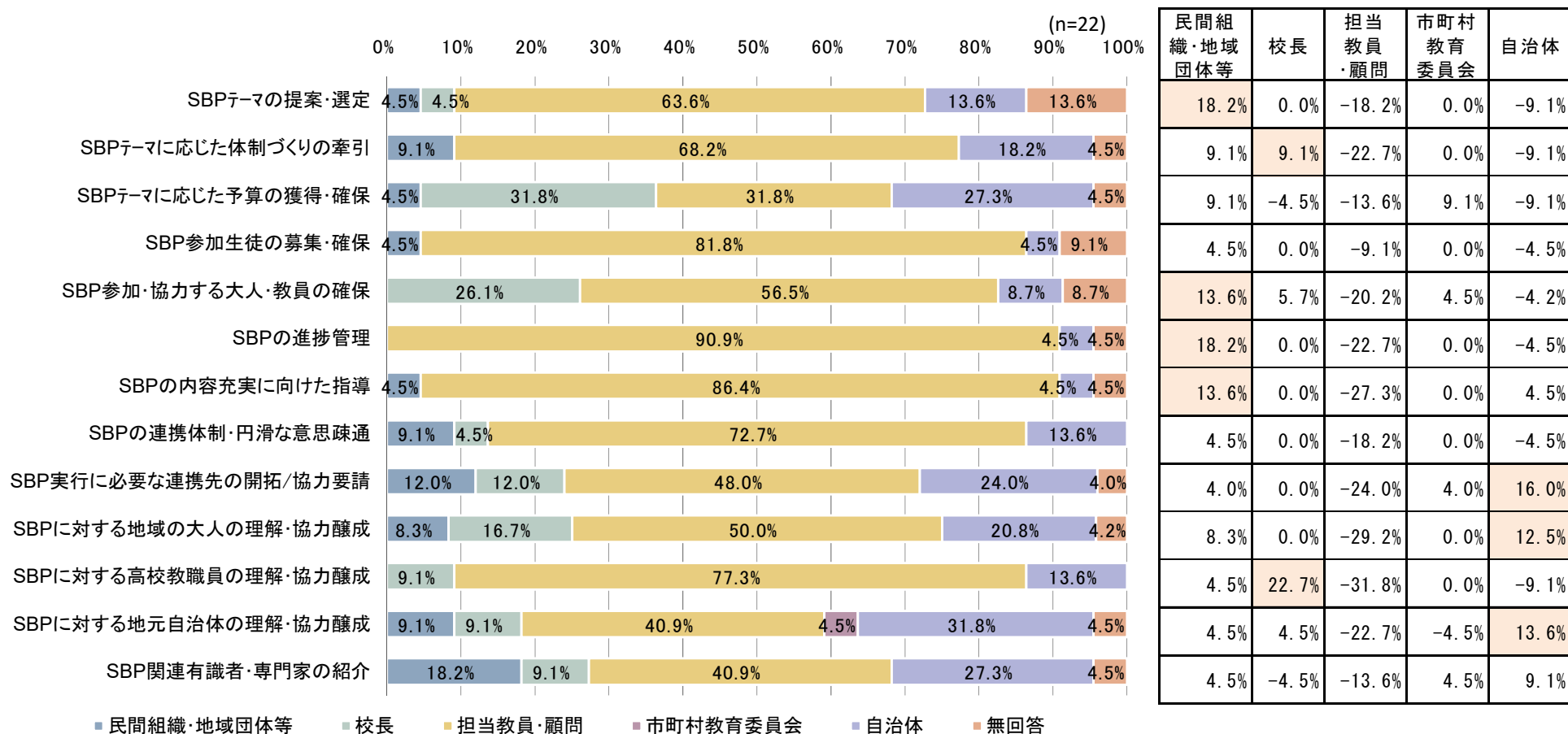
SBP立ち上げ期の取組テーマ発案者（上）と現在のSBPテーマの発案者（下）



Ⅲ. アンケート結果 (1) SBPの活動実態 ～運営の担い手～

■ 現状では「担当教員・顧問」が主たる担い手。総じて、地域・民間主体、自治体の関与増への期待。

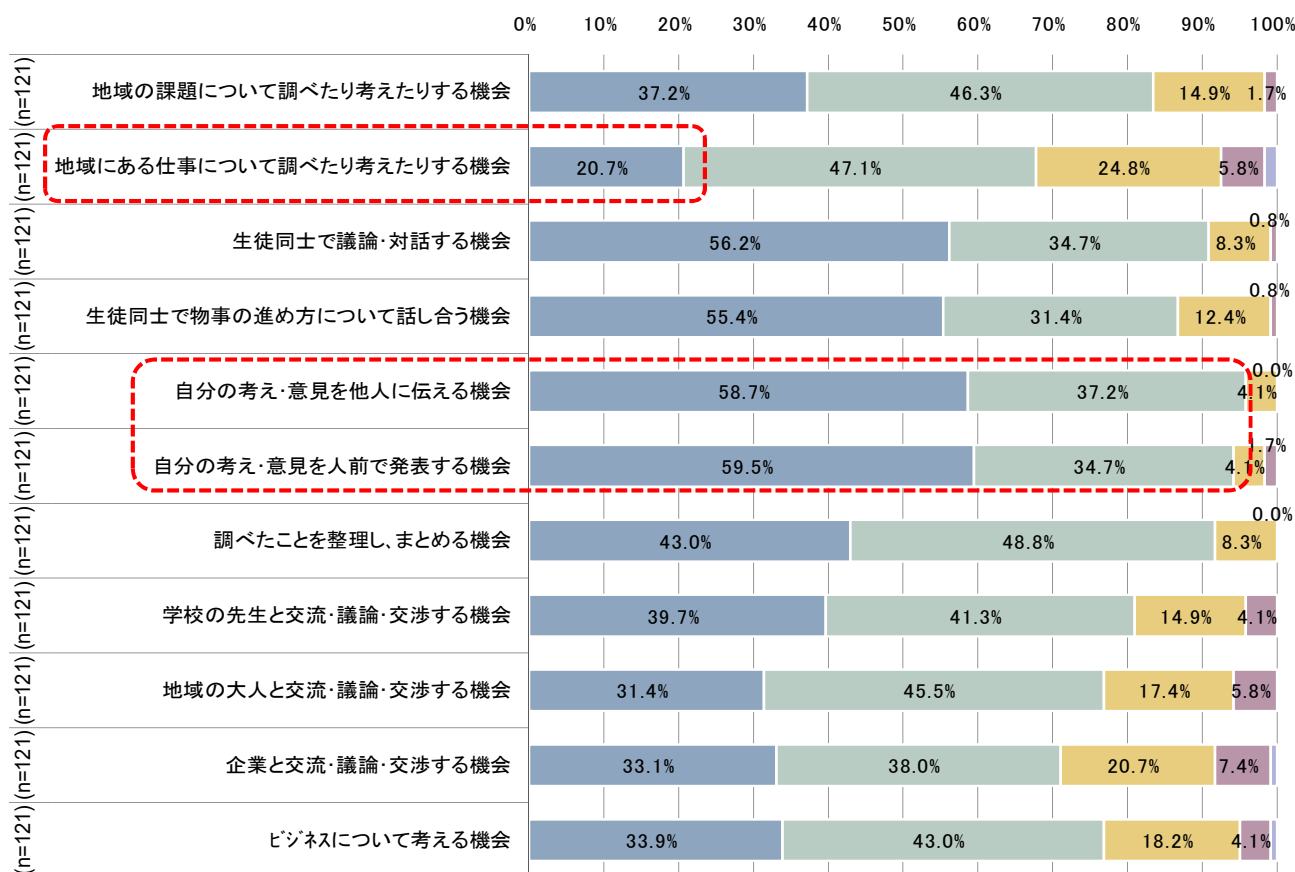
左：現在のSBPで各役割・機能の担い手（最も）、右：将来最も担ってほしい主体の比率との差分



Ⅲ. アンケート結果 (2) SBPの成果・効果認識 ～生徒がSBPの活動の中で経験したこと～

- 「自分の考え・意見を他人に伝える機会」「自分の考え・意見を人前で発表する機会」が特に高い割合。
- 一方、「地域にある仕事について調べたり考えたりする機会」は相対的に低い割合。

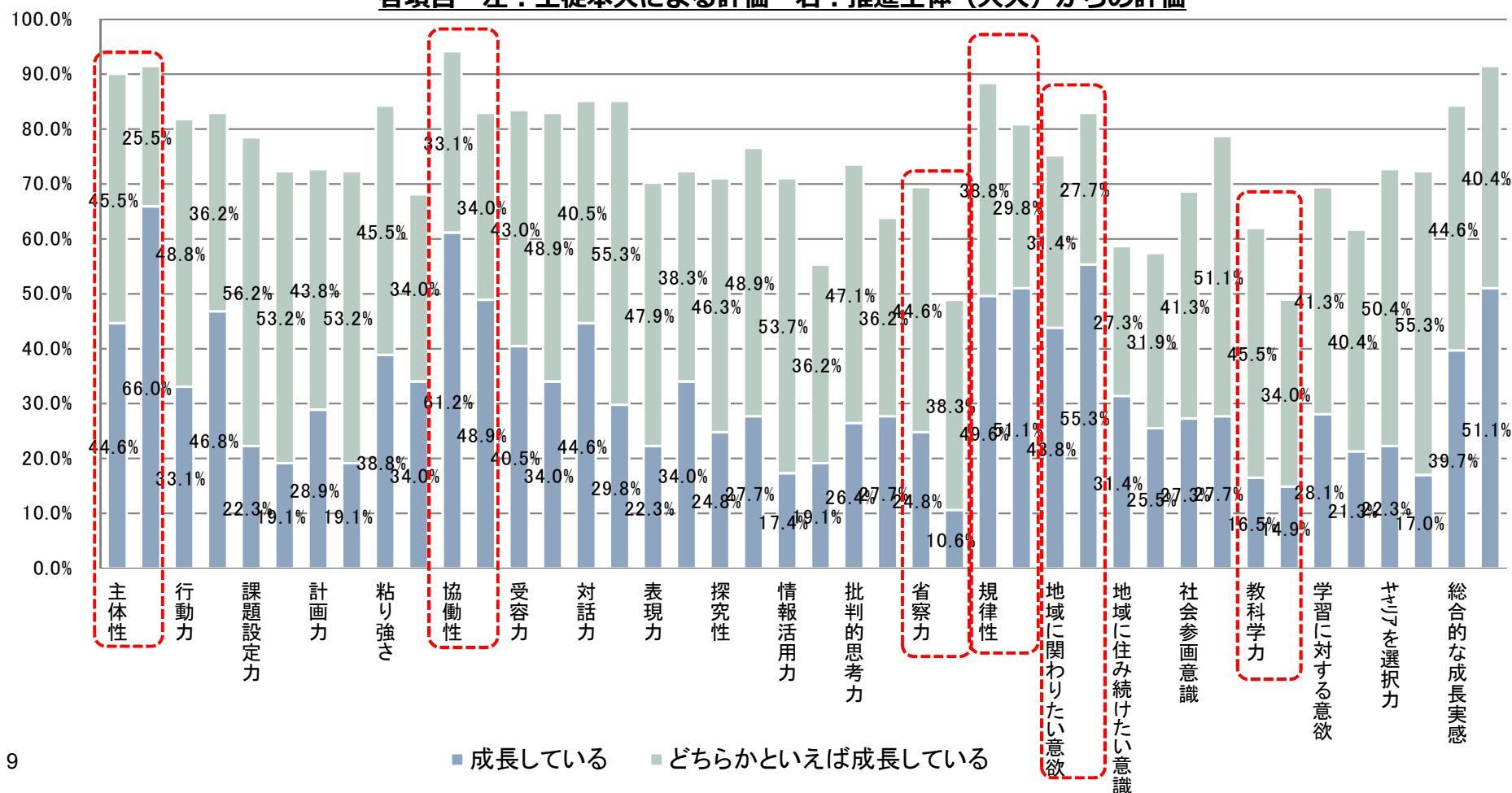
左：SBPの活動の中で経験したこと（生徒）



Ⅲ. アンケート結果 (2) SBPの成果・効果認識 ~教師・生徒による、生徒の成長・変化実感~

- 生徒本人による自己評価では「協働性」「主体性」「規律性」で強い成長実感を認識されており、これらは大人でも高く認識されている。
- 一方で「地域に住み続けたい意識」は生徒本人では相対的に低い一方、大人は高く認識するギャップがある。また、大人による評価で低い認識となっているのは「教科学力」「省察力」。

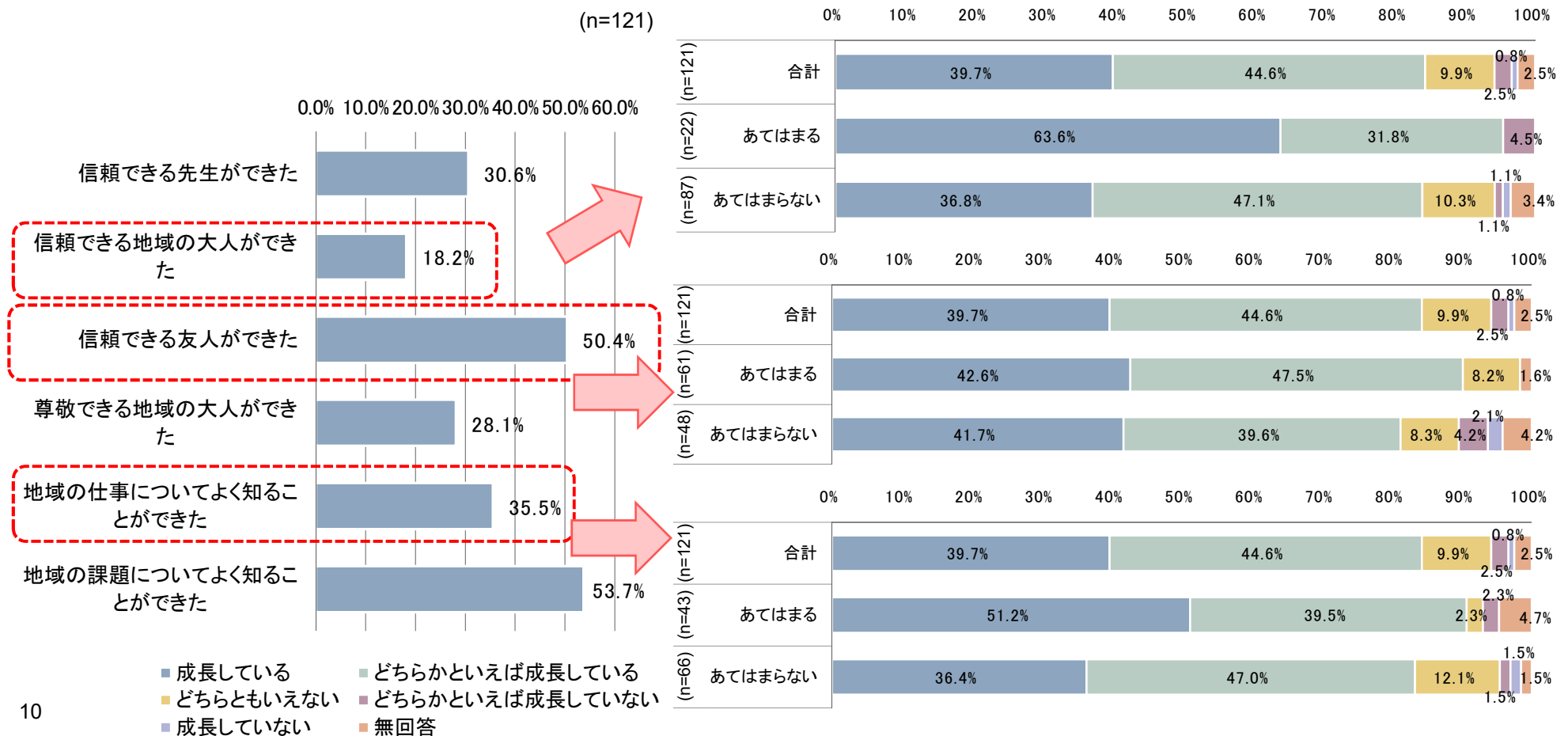
各項目 左：生徒本人による評価 右：推進主体（大人）からの評価



Ⅲ. アンケート結果 (2) SBPの成果・効果認識 ～SBPを通じて得たことによる影響～

- SBPの活動を通じて得たこと×成長実感との関係性をみると、「信頼できる地域の大人」(図示)のほか、「信頼できる先生」「尊敬できる地域の大人」など大人との深い関係性を構築できた者ほど、成長実感が高い傾向。
- 「信頼できる友人ができた」(図示)といった生徒間関係性以上に、大人との関係性構築の有無が成長に影響。

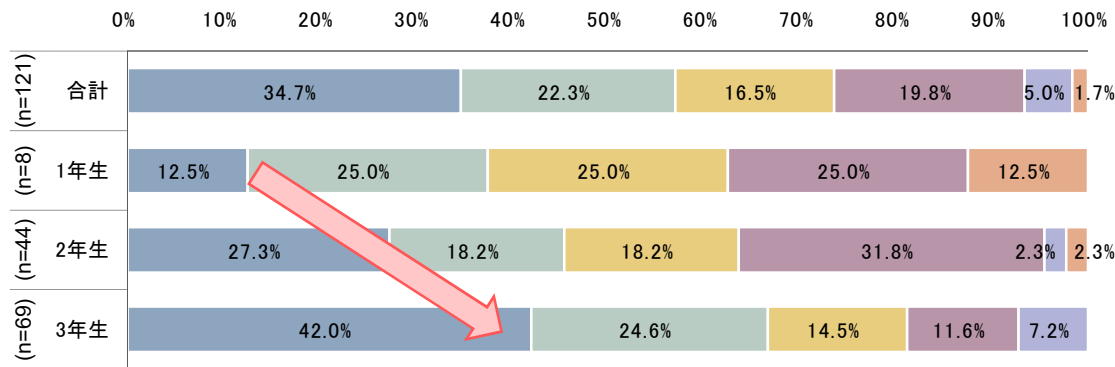
左：SBPを通じて得たこと 右：SBPを通じて得たこと×総合的な成長実感



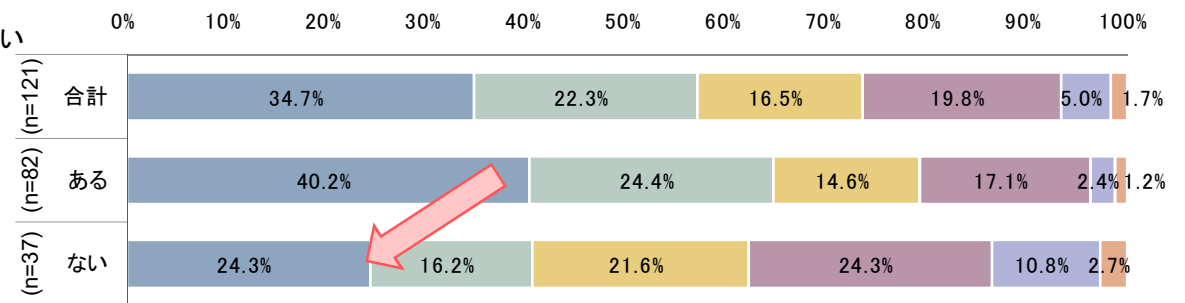
Ⅲ. アンケート結果 (2) SBPの成果・効果認識 ～生徒の進路意識～

- SBPに取り組んでいる生徒の高校卒業後の進路に係る意識は「今住んでいる地域で働きたい」と「進学などで地域を出ても、いずれ戻ってきたい」という、現在の地域との繋がりの継続を希望する者の割合は57.0%。
- 同一コーホートの経時変化でないが、生徒の学年別にみると高学年ほど、地域の仕事について調べる機会が多かった生徒ほど、地元との繋がりを希望する生徒の割合が増える傾向がみられた。

左：学年別の「将来の進路に対する考え」 右：地域にある仕事について調べる機会の有無別の「将来の進路に対する考え」



- いま住んでいる地域で働きたい
- 進学などで地域を出ても、いずれ戻ってきたい
- 進学などで地域を出た後のことはまだ分からない
- いま住んでいる地域の外で働きたい
- まったく分からない・考えたことがない

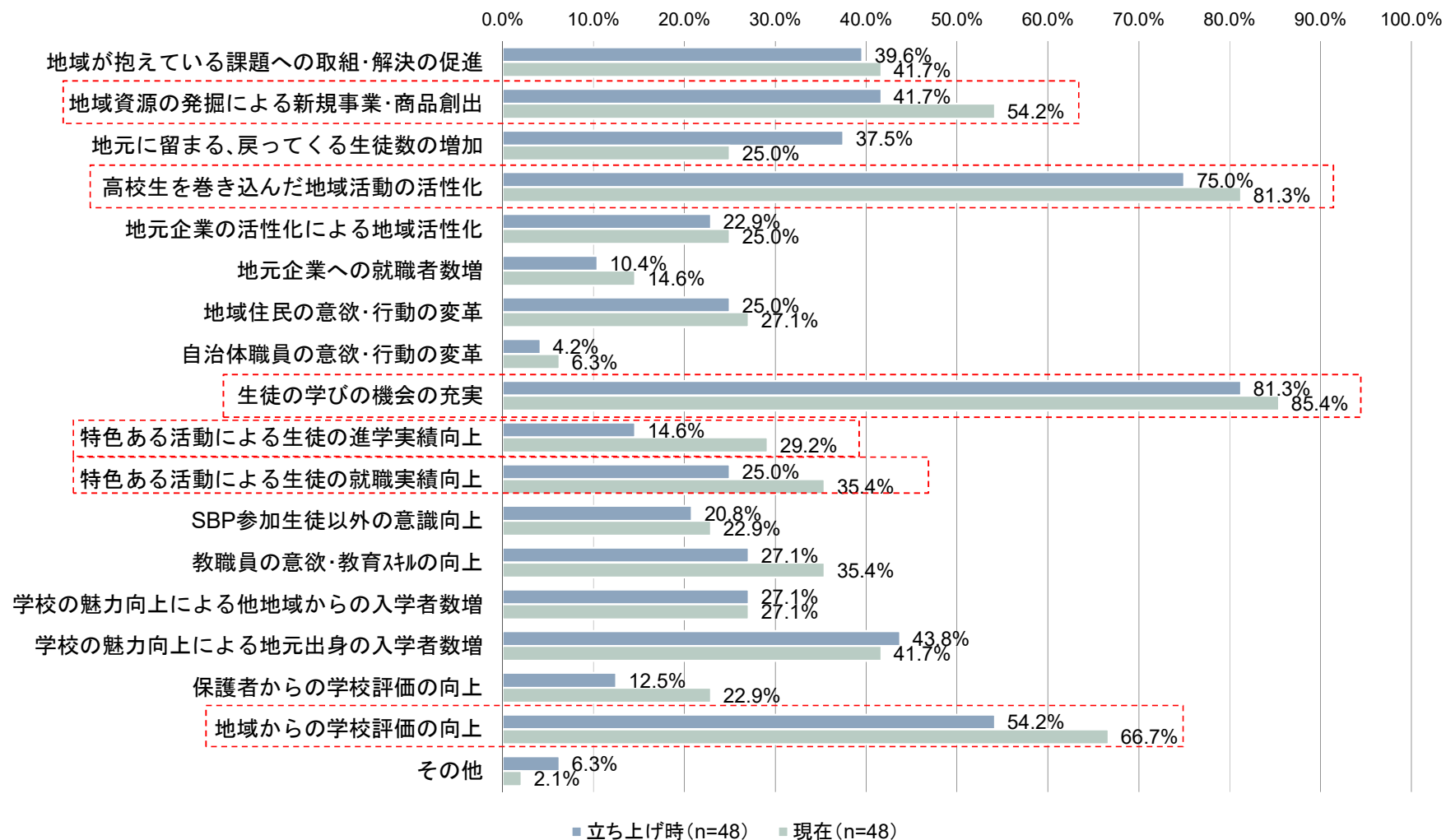


- いま住んでいる地域で働きたい
- 進学などで地域を出ても、いずれ戻ってきたい
- 進学などで地域を出た後のことはまだ分からない
- いま住んでいる地域の外で働きたい
- まったく分からない・考えたことがない
- 無回答

Ⅲ. アンケート結果 (3) SBPの継続・推進 ～立ち上げ期の期待と、現在実感する成果～

- 立ち上げ期に強く期待した「生徒の学びの機会の充実」「高校生を巻き込んだ地域活動の活性化」は達成感あり。
- 生徒の進学実績向上、教職員の意欲・教育スキルの向上、地域からの学校評価の向上は、やや予想以上の効果実感。

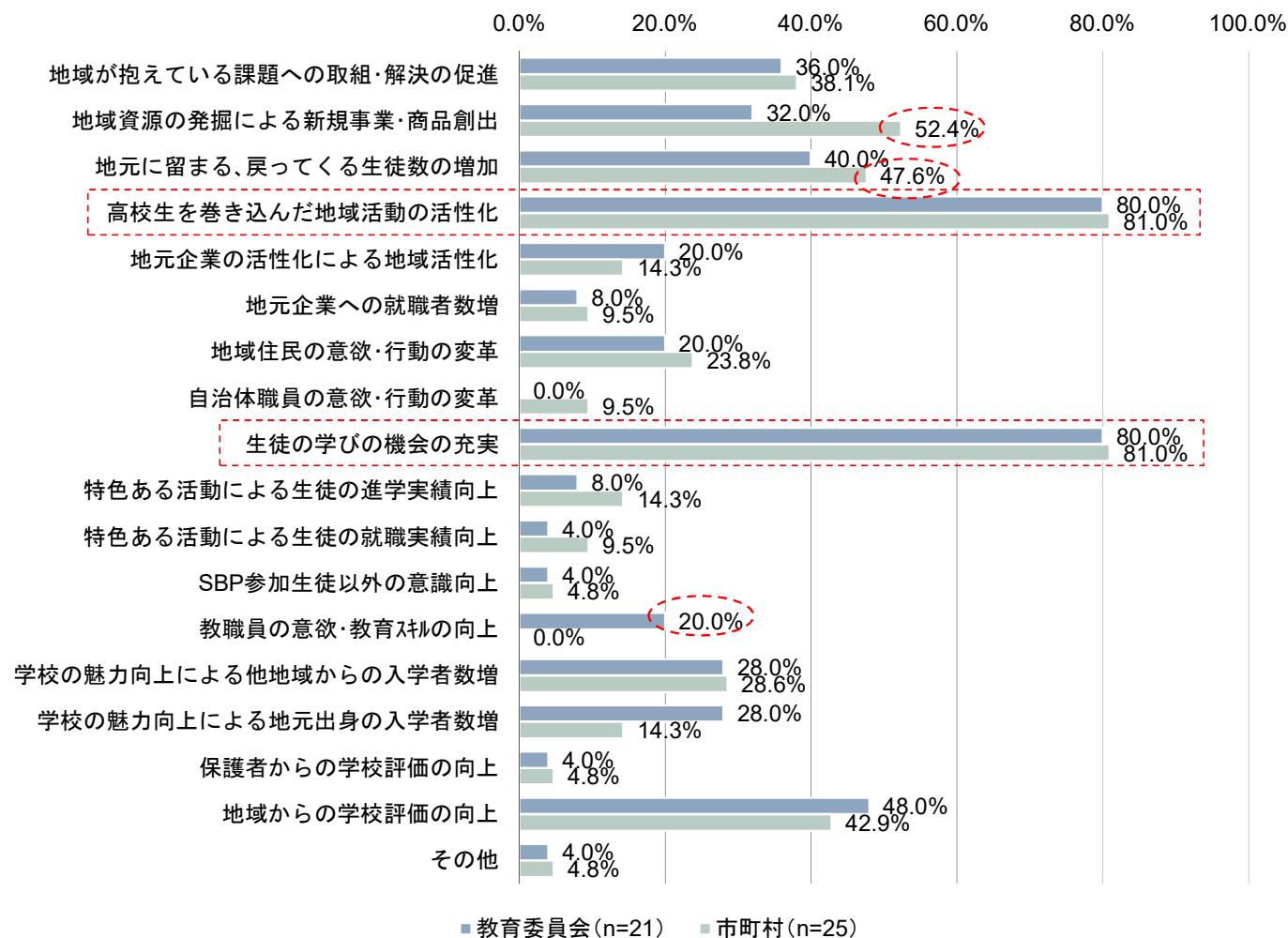
立ち上げ期の期待と、現在実感する成果 (推進者)



Ⅲ. アンケート結果 (3) SBPの継続・推進 ～市町村がSBPに期待すること～

- 市町村・教育委員会ともに期待の上位にあがる「新規事業・商品創出」「地域活動の活性化」「生徒の学びの機会の充実」「地域からの学校評価の向上」は推進者へのアンケート結果で効果実感が強いものと重なる。

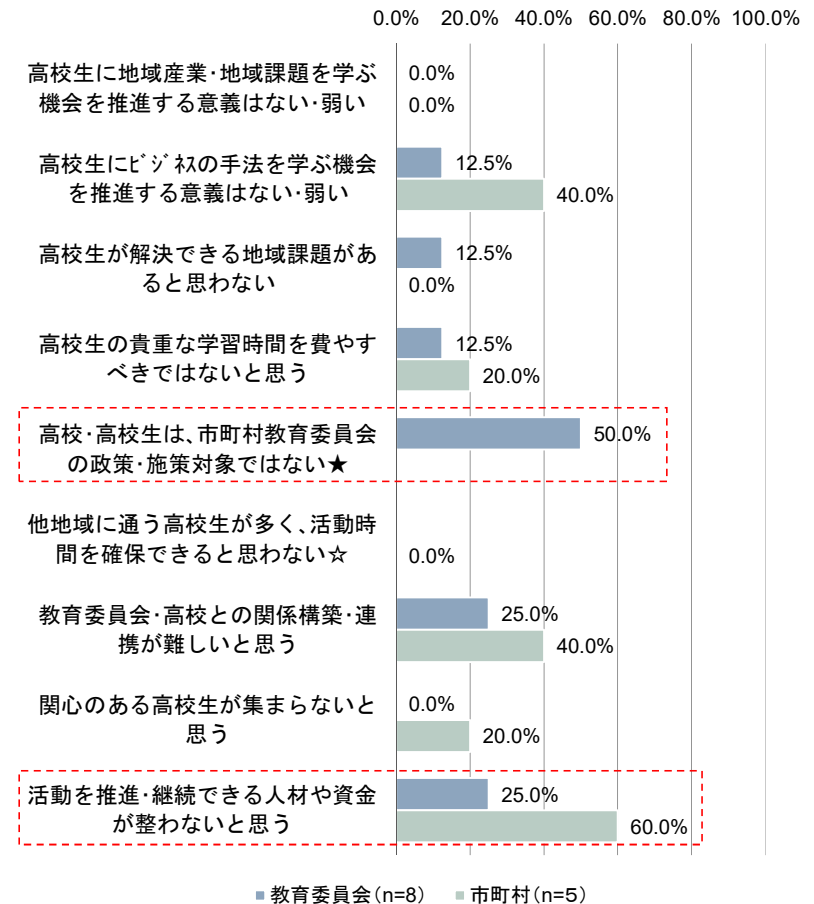
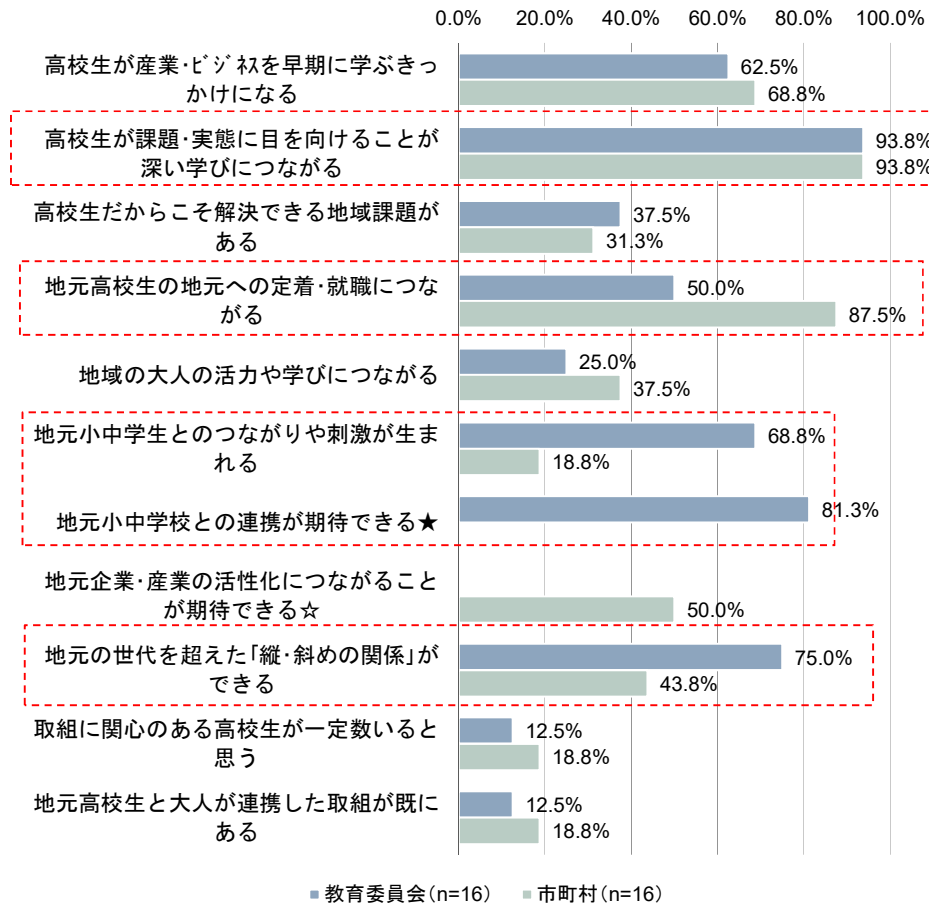
SBPに期待する波及効果（市町村・市町村教育委員会）



Ⅲ. アンケート結果 (3) SBPの継続・推進 ～市町村のSBP推進意向とその理由～

- 市町村教育委員会、市町村ともに、7割程度は、推進意欲あり。2～3割は高校独自で取り組むべきものと判断。
- 推進理由としては、地域の実態認識を通じた学び、地元小中学生との連動（教委）、地元への定着（市町村）。
- 推進しない理由としては、政策対象でない（教委）、人材・資金が調わない（市町村）。

左：SBPを推進したい理由 右：SBPを推進したくない理由

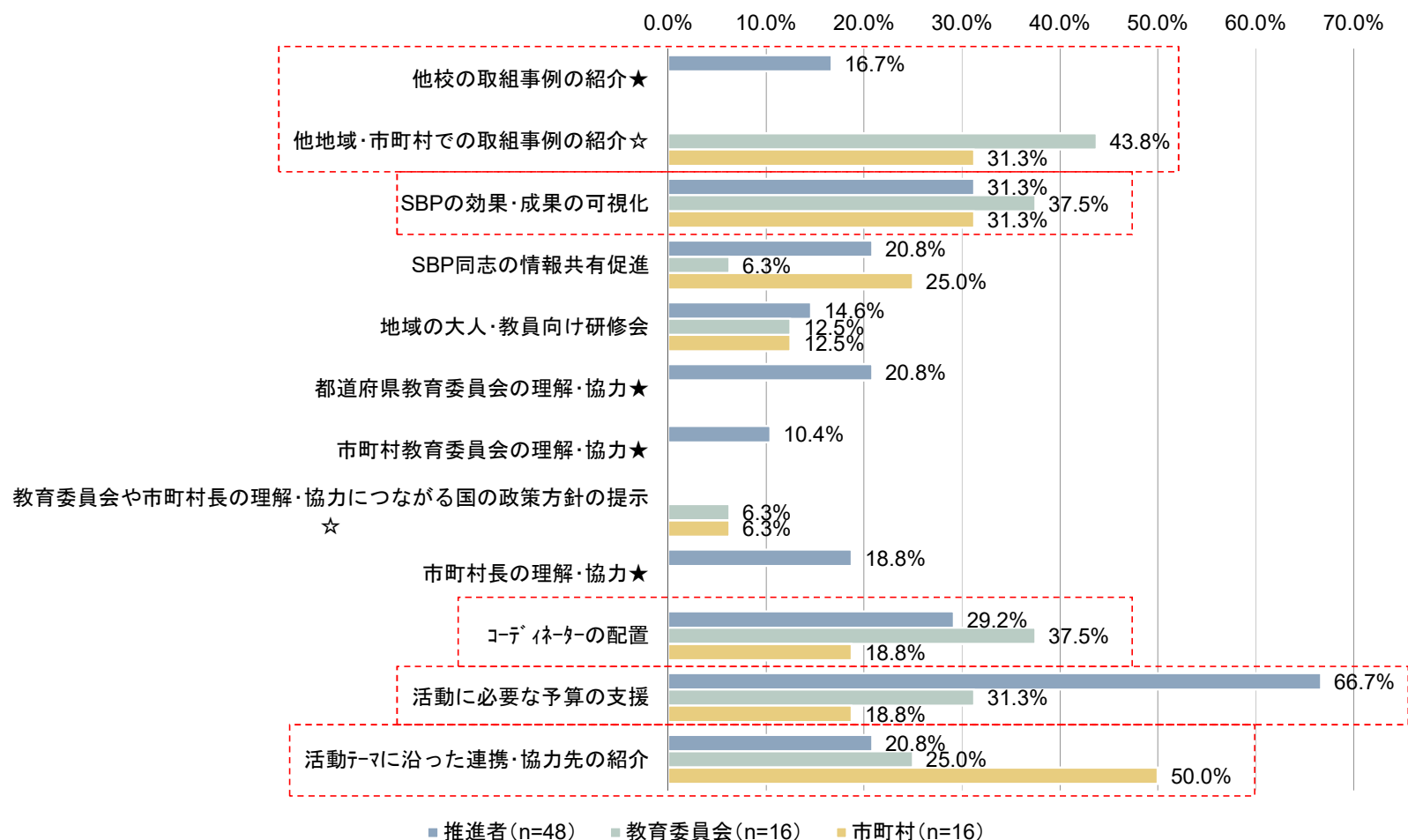


注釈) ★は教育委員会のみ、☆は市町村のみの選択項目

Ⅲ. アンケート結果 (3) SBPの継続・推進 ～期待する支援策～

- 各者で総じて高いのは「SBPの効果・成果の可視化」。地域の推進者では「活動予算の支援」が突出。
- 教育委員会は「事例紹介」と「コーディネーター」、市町村は「事例紹介」と「連携・協力先の紹介」で類似。

SBPを推進していく上で期待する支援策



注釈) ★地域の推進者のみの設問、☆教育委員会・市町村のみへの設問

IV. 実践地域におけるSBPの取組モデルの分析

■分析の方針（モデル分類の軸）

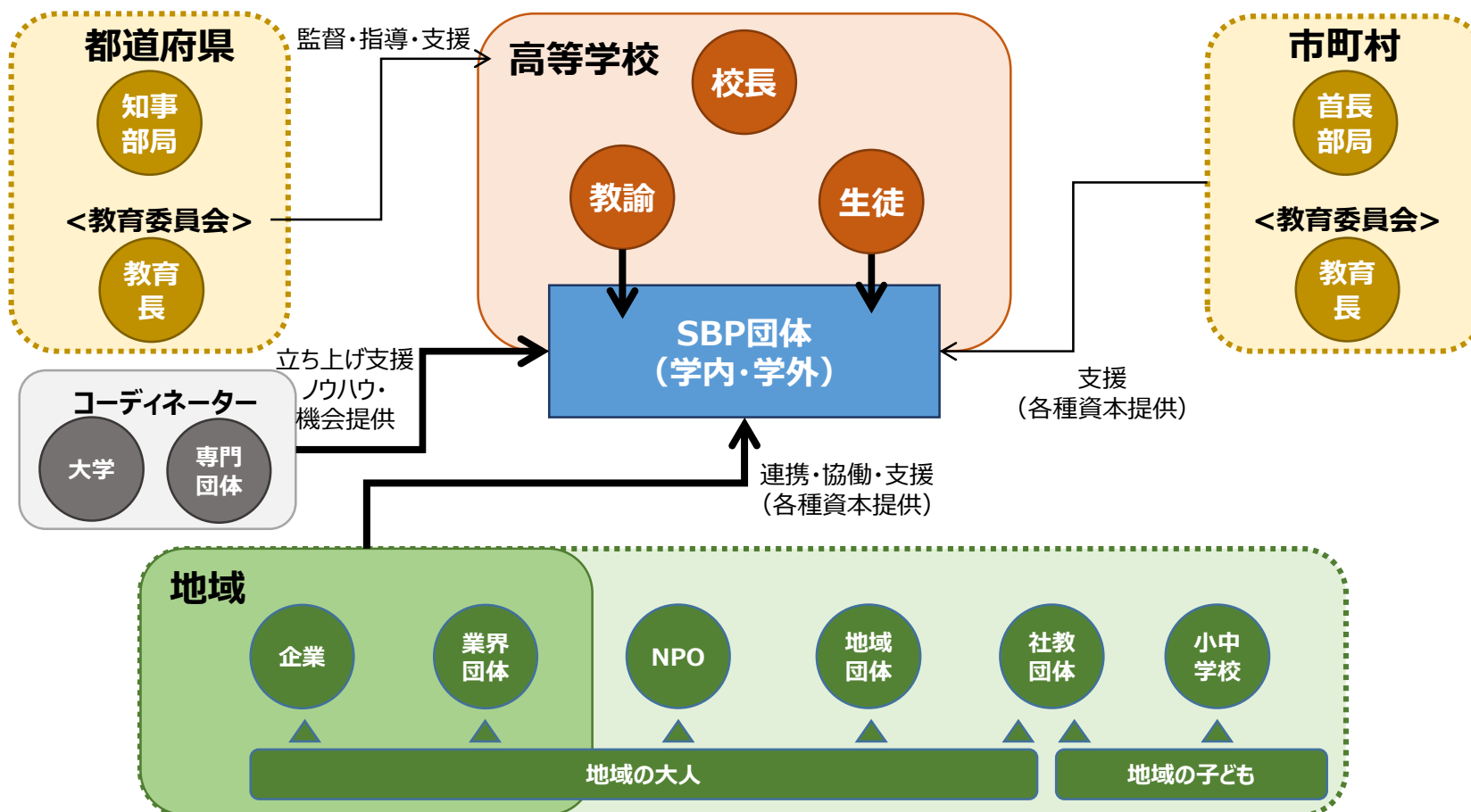
- Ⅲのアンケート調査結果から、SBPの活動実態として「高校単位／高校主導」の取組が大半を占めている一方、「地域単位」の活動単位も存在し、SBP推進の希望要因として「地域（自治体、教育委員会、民間）」のリーダーシップを求めていることを踏まえ、「地域単位／地域主導」を取組像の一つとして位置づけ、「活動単位」と「活動の主導」の2軸から5つのモデルを設定し、各モデルの特徴、課題と成果を把握した。

単位 主導	高校単位	地域単位
高校 主導	<p>【実践モデル1】該当地域：松阪市、多気町 特徴：高等学校の校長や一部の教諭のリーダーシップのもと、教育活動の一環での取組モデル。課題：学校長や担当教諭の異動により、活動継続性が危ぶまれる点や、SBPの実施に必要な地域とのネットワークが限られる点。 成果：SBPを通じた生徒の進学実績及び就職実績の向上、SBPによる教職員の教育スキルの向上、地域からの学校評価の向上等。</p>	<p>【実践モデル3】該当地域：倉吉市 特徴：実践モデル①に、地域単位というレイヤーを重ねるモデル。実践モデル①②で言及した特徴を、複数の高校が立地する地域で実現するモデル。 課題：高校ごとの活動の目的、内容、完成度合いにばらつきが大きい場合、地域単位での活動に拡張したときにその目的等が曖昧になりやすい。 成果：高校単位に比べ、地域の中で発表・交流する機会が増加し、地域の小中学生と高校生、大人の斜めの関係（つながり）が強化される。</p>
地域 主導	<p>【実践モデル2】該当地域：南伊勢町 特徴：活動単位は高校となるが、自治体首長や地域団体の主導のもと、自治体や民間団体等地域の関与が強いモデル。⇒モデル1に比べ、SBPとの協働を考える企業、団体と高校をつなぐ役割が強化され体制づくりが円滑化。 課題：自治体側の企画・マネジメント力が問われるほか、管内の高等学校の参画・協力を得ること。 成果：地元で学ぶ生徒の成長を目の当たりにした自治体職員の意識の変化や、地域活性化を目的とした地域企業の設立などの波及効果・展開。</p>	<p>【実践モデル4】該当地域：青森津軽 特徴：各校で実践モデル①または②を持ちつつ、横の繋がりを持ちながら地域単位のSBPとして活動を展開するモデル。2つのレイヤーを持つため、生徒の活躍の場が多様に確保されやすい。 課題・成果：基本的にモデル3と似た課題・成果を有する。</p> <p>【実践モデル5】該当地域：西原町 特徴：当該地域の中学校を卒業し、当該地域に在住する高校生によってSBPが組織される取り組みモデル。 課題：参加生徒が所属する高校及び保護者の協力・理解の取り付け。 成果：異なる高校同士の交流、地域と生徒個人の関わりが特に強くなる／高校卒業後もSBPとの活動が継続しやすい。</p>

IV. 実践地域におけるSBPの取組モデルの分析

■SBP実践モデル①：高校単位／高校主導 の関係者相関図

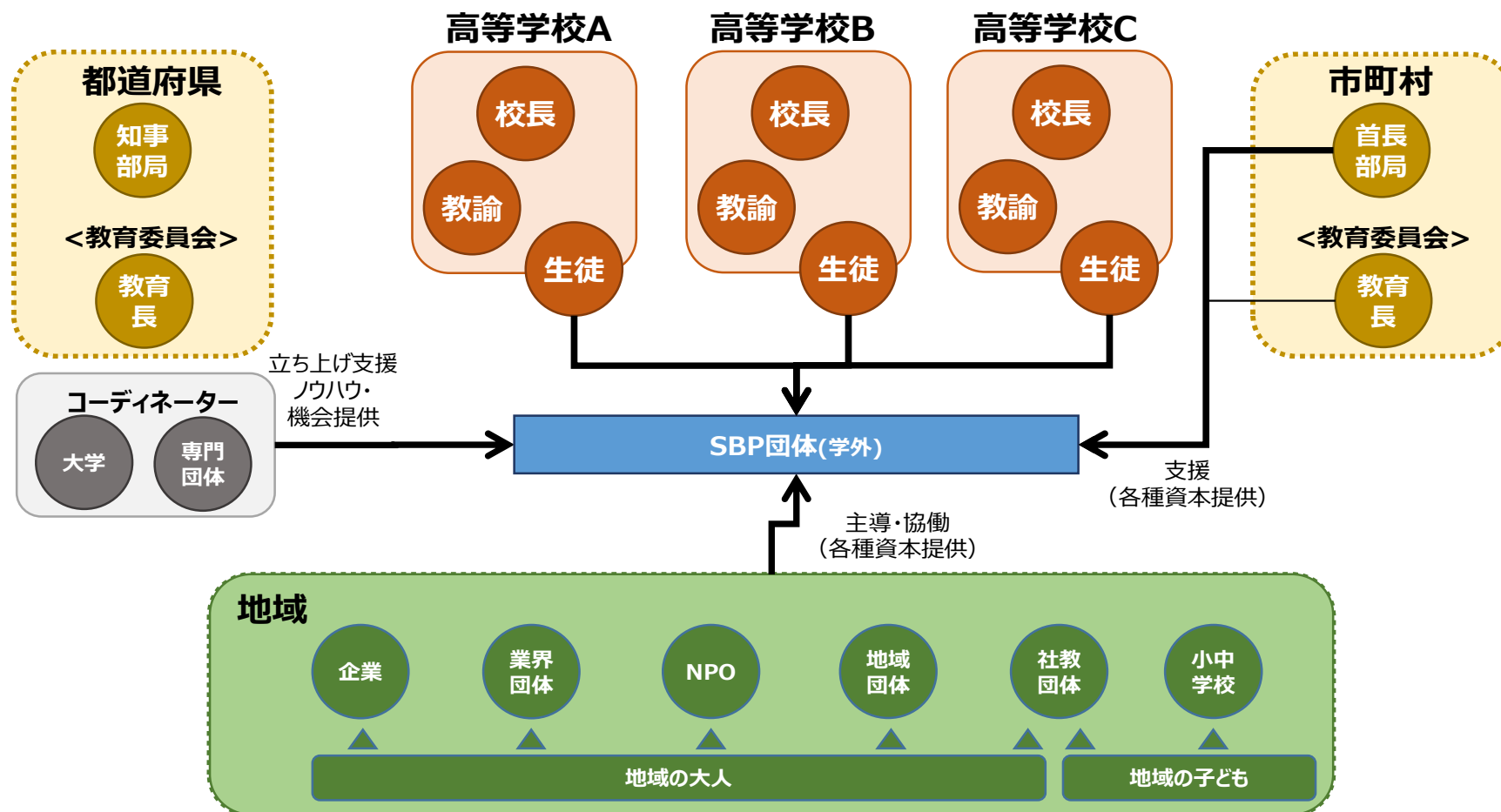
- ・特徴：高等学校の校長や一部の教諭の強い意向のもと、高等学校の教育活動の一環として取組まれるモデル。
- ・課題：学校長や担当教諭の異動により、活動継続性が危ぶまれる点。地元企業や大人とのネットワークが限られるケース。
- ・成果：生徒の進学・就職実績の向上やそれに伴う学校評価の向上等、学校教育・運営に関する効果は発現しやすい。



IV. 実践地域におけるSBPの取組モデルの分析

■ SBP実践モデル⑤：地域単位／地域主導 の関係者相関図

- ・特徴：当該地域の中学校を卒業し、当該地域に在住する高校生によってSBPが組織される取り組みモデル。
- ・課題：参加生徒が所属する高校及び保護者の協力・理解を取り付けることが必要。
- ・成果：異なる高校同士の交流、地域と生徒個人の関わりが特に強くなる可能性が高い／高校卒業後もSBPとの活動が継続しやすい。



V. SBPの普及・定着に向けた今後の在り方

■ 有識者へのヒアリング調査から得られた示唆

○ SBPに携わる関係者の役割、目的、成長イメージ等の明確化の必要性

- ・「ソーシャル・ビジネスとは地域に関わる人を増やすことであり、SBPも地元に関心を持つための施策だと捉える」など、SBPの取り組みを進めるに当たって、携わる関係者それぞれの目的、役割、SBPに関わることによる成長イメージを明確化し、共有することが重要であることが指摘された。
- ・活動を意義ある形で継続させていくため、高校生を地域課題の解決の担い手として協働する発想ではなく、生徒自身の成長をはじめ、それぞれの関係者のメリットを共有しつつ、関係者が一緒になって地域課題と向き合うことが重要であると指摘している。

○ 地域の実態、地域の課題に徹底的に寄り添うこと

- ・地域課題と向き合うに当たり、何がこの地域の課題なのか、この地域の実態はどうなっているのかについて、徹底的に寄り添うことの重要性も指摘された。
- ・各地域が置かれた事情は異なるため、地域にある各種資源（人、文化、歴史、産業など）は何か、地域が直面する課題は何か、フィールドワーク等を通して考えさせ、適切な関係者とつながるようにしていくことが重要となるということも指摘している。

○ 地域の推進者を如何に確保していくか

- ・地域の課題を設定し、取り組みへと移していくに当たって、高校生に伴走しながら地域側での推進役となる大人（コーディネーター）の存在は極めて重要である。
- ・具体的には、どのような大人に協力依頼のアプローチをすれば良いか、地域のキーパーソンとは誰なのかを見極めることが重要になるが、所属や団体の肩書等だけでは推進役となり得るかどうかわからないため目利き力が必要となる。この点、地域内の人に関する情報が最も集まる行政職員に着目すること、これこそが行政職員が果たすべき役割との指摘がなされた。また、コーディネーターを育成していくことの必要性も指摘している。

○ 期待される効果は幅広い～教員、地域の大人への好影響～

- ・SBPやそれに類する活動に携わった関係者にもたらされる効果は多岐に亘ることも指摘された。高校卒業の進路選択時に、地域に残る／将来的に戻ってくるという選択肢を生徒自身に与えるといった子供への効果に加えて、子供たちの成長に感化されて関わった地域の大人（教員を含む）がより地域に関わるようになる、地域における高校の評価が変わるといった連鎖などが指摘された。

V. SBPの普及・定着に向けて

■活動目的に応じた活動形態選択の周知・普及

- ・これまでSBPに先駆的に取り組んできた実績・事例を踏まえ、活動目的に応じた活動形態の選択が可能となるよう、モデルが多数存在し、16ページに記載したような特性の違いがあることを周知し、普及させていくことが重要。

■高校単位から地域単位・地域主導への展開の支援

- ・「高校単位・高校主導」（モデル1）の推進者（SBP担当教諭）の意向、SBPを推進する民間主体の課題認識から、地域での定着や地域が期待する効果の発現に向けて「地域主体／地域主導」のモデル5に近づく展開の支援を検討・推進することが有効。

●高校と地域の垣根を越えた体制づくりにおける自治体職員・社会教育施設の活用

- ・現状の「高校単位／高校主導」のSBPで「地域課題・地域資源（地域の大人とのつながりを含め）」を十分に生かし切れていない現状を踏まえ、地域のために汗をかいてくれる大人の存在などに勘所を持つ強みがある自治体職員や社会教育施設をSBPの推進者として巻き込むことが有効。平成32年度から発足する社会教育士制度の養成課程との連動も考えられる。

●活動を促進する外部人材・コーディネーターの役割

- ・教育と産業（地域づくり）、学校教育と社会教育、官公と民間、小中学生と高校生、学生と大人など、セクターを越えた協働を促したり、大きな方向性を導いていく外部人材の育成や派遣制度の支援が重要。

■SBPの実践効果を高める仕組みづくり

●地域の大人とのつながり、地域の大人の成長を促す場づくり

- ・「生徒と地域の大人との深い関係性づくり」（地域における斜めの関係性づくり）の強化に向け、自治体や社会教育施設、地域づくり団体等が企画・運営する場を活かす。

●中期的な生徒の成長を促進するプログラムづくり

- ・SBPの取り組み効果を深めていくため、複数年でのプログラムの構築が重要。期初には地域の現状と課題に関する深いインプットが求められ、これらに精通する社会教育施設やその関係者の知見を活かす。

●効果検証の仕組みづくりと可視化

- ・地域主導の取り組みなど、地域の多様な主体が関与したり、その協力（資金提供・協賛等）を得ていくためには、SBPがどのような効果（子どもの成長等）を発揮しているのかを精緻に把握・分析することが有効。